



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 小津産業株式会社

コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 範三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

TEL 03-3661-9400

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	29,515	11.1	471	72.3	501	27.7	307	57.1
25年5月期第3四半期	26,559	—	273	—	392	—	195	—

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 248百万円 (△31.8%) 25年5月期第3四半期 363百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	36.75	—
25年5月期第3四半期	23.40	—

25年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	20,597	11,614	56.4
25年5月期	19,663	11,457	58.3

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 11,614百万円 25年5月期 11,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	10.4	350	29.7	380	△13.9	220	3.0	26.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、通期の増減率については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期3Q	8,435,225 株	25年5月期	8,435,225 株
26年5月期3Q	70,253 株	25年5月期	70,023 株
26年5月期3Q	8,365,119 株	25年5月期3Q	8,365,206 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策等を受けて、雇用情勢の改善や企業の設備投資に一部回復の動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、新興国の景気減速、円安による輸入価格の上昇等の懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)といたしましては、引き続き「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

また、前連結会計年度末に株式会社ディプロを、第1四半期連結会計期間より小津(上海)貿易有限公司を、それぞれ連結の範囲に含めており、両社の業績が第1四半期連結会計期間より連結業績に反映されております。

なお、家庭紙・日用雑貨事業におきましては、消費者の低価格志向と競争激化という厳しい経営環境下において、より細やかな収益管理を行い、迅速かつ柔軟な経営判断を可能とするため、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入いたしました。また、これに伴い、仕入割引の捉え方の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行いました。具体的な変更内容につきましては、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億15百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益は5億1百万円(前年同期比27.7%増)、四半期純利益は3億7百万円(前年同期比57.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野につきましては、光学機器関連産業の稼働率が依然として低調に推移しておりますが、スマートフォンやタブレット用途のデバイス関連産業向けに関しましては堅調に推移いたしました。また、中国におけるコスメティック分野の伸長のほか、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた小津(上海)貿易有限公司の業績が寄与したこともあり、海外においては若干の増益となりました。しかし、メディカル分野は、安価な輸入品の流入や病院経営環境の厳しさを背景に出荷が低調に推移しており、業績は伸び悩みました。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、一部の地域で天候不順による影響があったものの、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は102億46百万円(前年同期比30.0%増)、セグメント利益は5億43百万円(前年同期比79.6%増)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、国内製紙メーカーの生産調整等による価格修正の動きによりティシュペーパーの店頭価格の底値は上昇しましたが、消費者の根強い低価格志向や廉価な輸入品の流入により家庭紙価格の上値は重く、新規エリアの開拓等により増収となったものの、利益面では引き続き低調に推移しました。

これらの結果、売上高は192億42百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント損失は41百万円(前年同期は8百万円のセグメント損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、賃貸不動産の改修工事に伴う一時的なテナント減少等もあり、売上高は25百万円(前年同期比41.2%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

(注1) 第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前四半期連結累計期間との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(注2) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成25年3月から平成25年11月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には同社の平成25年4月から平成25年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億33百万円増加し、205億97百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加16億41百万円、「商品及び製品」の増加3億19百万円、「現金及び預金」の減少8億91百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億76百万円増加し、89億82百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加9億45百万円、「短期借入金」の減少90百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億57百万円増加し、116億14百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加2億16百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少65百万円であります。

(注) 第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前連結会計年度末との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、第4四半期連結会計期間に費用等が見込まれているため、平成25年7月12日公表の数値から変更はありません。なお、大幅な修正が確実となった場合は、速やかに開示いたします。

第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、通期の増減率については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いて算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

連結子会社のアズフィット株式会社において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益がそれぞれ29,670千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ408千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は1,652千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,484	2,756,821
受取手形及び売掛金	5,813,779	7,455,394
商品及び製品	1,419,317	1,739,163
原材料	333,678	463,889
繰延税金資産	84,397	61,827
その他	879,992	553,443
貸倒引当金	△15,533	△13,375
流動資産合計	12,164,114	13,017,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,566,208	5,569,260
減価償却累計額	△3,508,024	△3,606,010
建物及び構築物(純額)	2,058,183	1,963,249
機械装置及び運搬具	1,036,771	1,058,690
減価償却累計額	△907,840	△939,557
機械装置及び運搬具(純額)	128,930	119,132
土地	1,784,706	1,785,186
リース資産	90,925	90,925
減価償却累計額	△44,216	△54,362
リース資産(純額)	46,709	36,563
その他	373,285	539,150
減価償却累計額	△262,289	△274,349
その他(純額)	110,996	264,800
有形固定資産合計	4,129,526	4,168,932
無形固定資産		
のれん	66,167	33,083
リース資産	1,460	—
その他	115,947	328,615
無形固定資産合計	183,576	361,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,496	2,421,210
長期貸付金	24,500	14,786
繰延税金資産	23,425	22,621
その他	636,350	618,173
貸倒引当金	△27,847	△27,555
投資その他の資産合計	3,185,925	3,049,236
固定資産合計	7,499,027	7,579,868
資産合計	19,663,142	20,597,033

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676,716	4,622,550
短期借入金	880,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	15,170	13,175
未払法人税等	127,161	86,223
賞与引当金	41,277	53,061
役員賞与引当金	1,100	—
その他	714,522	707,984
流動負債合計	5,455,949	6,322,994
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	950,000	900,000
リース債務	34,745	24,965
繰延税金負債	481,975	438,310
退職給付引当金	88,073	91,576
役員退職慰労引当金	134,424	147,510
その他	60,006	56,700
固定負債合計	2,749,225	2,659,063
負債合計	8,205,174	8,982,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,039,824	8,256,419
自己株式	△82,427	△82,731
株主資本合計	10,654,578	10,870,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,389	738,005
為替換算調整勘定	—	6,099
その他の包括利益累計額合計	803,389	744,104
純資産合計	11,457,968	11,614,974
負債純資産合計	19,663,142	20,597,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	26,559,157	29,515,265
売上原価	22,421,385	25,031,870
売上総利益	4,137,772	4,483,394
販売費及び一般管理費	3,864,291	4,012,090
営業利益	273,480	471,304
営業外収益		
受取利息	2,110	2,018
受取配当金	45,970	44,571
為替差益	100,980	—
その他	20,738	16,379
営業外収益合計	169,799	62,968
営業外費用		
支払利息	22,413	20,006
支払遅延利息	21,361	—
その他	6,620	12,608
営業外費用合計	50,395	32,615
経常利益	392,885	501,657
特別利益		
固定資産売却益	3,433	—
保険戻戻金	1,398	2,198
受取保険金	—	7,000
その他	573	—
特別利益合計	5,405	9,198
特別損失		
固定資産除却損	31	80
投資有価証券評価損	7,829	—
その他	1,597	—
特別損失合計	9,458	80
税金等調整前四半期純利益	388,831	510,774
法人税、住民税及び事業税	172,914	182,980
法人税等調整額	20,159	20,342
法人税等合計	193,073	203,322
少数株主損益調整前四半期純利益	195,758	307,451
少数株主利益	—	—
四半期純利益	195,758	307,451

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,758	307,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,053	△65,383
為替換算調整勘定	—	6,099
その他の包括利益合計	168,053	△59,284
四半期包括利益	363,811	248,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,811	248,167
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,882,079	18,632,893	26,514,972	44,184	26,559,157	—	26,559,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,330	6,903	99,234	105,797	205,032	△205,032	—
計	7,974,410	18,639,796	26,614,207	149,982	26,764,189	△205,032	26,559,157
セグメント利益又は損失(△)	302,604	△8,280	294,323	12,217	306,541	△33,060	273,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額33,060千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,246,365	19,242,932	29,489,297	25,967	29,515,265	—	29,515,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	314,455	6,546	321,002	100,699	421,702	△421,702	—
計	10,560,820	19,249,479	29,810,300	126,667	29,936,967	△421,702	29,515,265
セグメント利益又は損失(△)	543,559	△41,490	502,069	2,300	504,369	△33,065	471,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額33,065千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「家庭紙・日用雑貨」セグメントに属する連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、遡及適用後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。